



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナンシン  
コード番号 7399 URL <http://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 彰則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 (氏名) 小島芳邦 TEL 03-6892-3017

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,811	5.6	832	△15.4	1,336	34.0	1,017	49.8
25年3月期	8,347	3.0	983	△19.0	997	△21.0	679	△41.4

(注) 包括利益 26年3月期 976百万円 (21.3%) 25年3月期 805百万円 (△31.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	132.68	—	13.4	10.7	9.4
25年3月期	88.55	—	10.0	8.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,597	8,037	63.8	1,047.89
25年3月期	12,469	7,137	57.2	930.55

(参考) 自己資本 26年3月期 8,037百万円 25年3月期 7,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	893	222	△581	1,303
25年3月期	1,103	△133	△910	712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	11.2	1.1
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	7.5	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,370	5.0	440	△7.7	430	△53.5	170	△74.9	22.16
通期	9,200	4.4	935	12.4	900	△32.7	460	54.8	59.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,708,000 株	25年3月期	7,708,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	37,640 株	25年3月期	37,640 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,670,360 株	25年3月期	7,671,429 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,162	4.0	544	△11.0	1,111	40.5	836	56.9
25年3月期	7,851	2.8	612	△34.4	790	△26.6	532	△49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	109.02	—
25年3月期	69.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,984	7,614	63.5	992.70
25年3月期	12,041	6,864	57.0	894.92

(参考) 自己資本 26年3月期 7,614百万円 25年3月期 6,864百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,040	4.5	320	△5.9	400	△55.8	170	△75.1	22.16
通期	8,500	4.1	680	25.0	760	△31.6	300	△64.1	39.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次	
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積もりの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による金融・財政等の景気浮揚策が奏功し、輸出関連産業を中心に緩やかな回復基調となりました。一方で、新興国経済の減速や円安進行に伴う輸入物価の上昇等が懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、産業の空洞化が進む中、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、8,811,928千円（前年同期比 5.6%増）、営業利益は円安に伴う売上原価率の上昇等により 832,114千円（前年同期比 15.4%減）、経常利益は英国子会社関連のリース契約補償損失引当金の戻入 483,395千円により 1,336,604千円（前年同期比 34.0%増）、当期純利益は 1,017,726千円（前年同期比 49.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ○日本

売上高は、8,162,562千円（前年同期比 4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、売上原価率の上昇により 597,686千円（前年同期比 15.8%減）となりました。

#### ○マレーシア

売上高は、大口受注等により 2,121,445千円（前年同期比 12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、円安に伴う売上原価率の上昇により 59,798千円（前年同期比 69.9%減）となりました。

#### ○中国

売上高は、生産シフト等により 1,571,341千円（前年同期比 25.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、中国国内売上の伸長等粗利益率の改善により 155,213千円（前年同期比 76.7%増）となりました。

#### ②次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、米国向等外需の伸長が期待される一方で、消費税引上げの反動や円安に伴う輸入物価の高止まりが懸念され、依然不透明な要素が残されております。

また、当社グループが属する業界においても、これに加え、需要構造の変化や価格競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした認識の下、当社グループでは、新代理店網の構築や海外売上の拡大など新たな販路の開拓に注力すると共に、更なる原価の低減と新製品の開発により価格競争力を強化いたします。また、為替変動への対応力を高め、グループ全体利益の最大化を図ります。

以上により、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は9,200百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は円安進行に伴う売上原価率の上昇を増収で補い935百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は900百万円（前年同期比32.7%減）、当期純利益は460百万円（前年同期比54.8%減）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、6,886,411千円となりました。これは主に、現金及び預金が312,032千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、5,711,503千円となりました。これは主に、建物及び構築物が135,155千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、12,597,914千円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、2,579,543千円となりました。これは主に、短期借入金が413,213千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、1,980,653千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が404,442千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、4,560,196千円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、8,037,717千円となりました。これは主に、利益剰余金が941,023千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は63.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ590,162千円増加し、1,303,140千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、893,502千円（前年同期は1,103,370千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,400,512千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、222,714千円（前年同期は133,241千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の減少291,783千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は581,144千円（前年同期は910,705千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少414,932千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	37.3	43.0	52.6	57.2	63.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	10.9	9.6	32.3	37.7	29.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	307.7	679.0	243.5	134.7	114.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	21.8	14.1	38.9	74.3	97.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び社債利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

当期の業績は、上記(1)「経営成績に関する分析」に記載したとおり、厳しい経営環境下ではありますが、まずまずの業績を収めることができました。

つきましては、当期の配当は、普通配当 10 円を実施いたします。また、次期の配当についても、円安による減益が懸念されるなど厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き普通配当 10 円を維持できるよう努力してまいり所存であります。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断

したものであります。

①英国子会社 NSG GLOBAL LTD. に関する保証債務及び事業整理損失

同社は、英国キャスター事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立されたNSG EUROPE LTD. から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

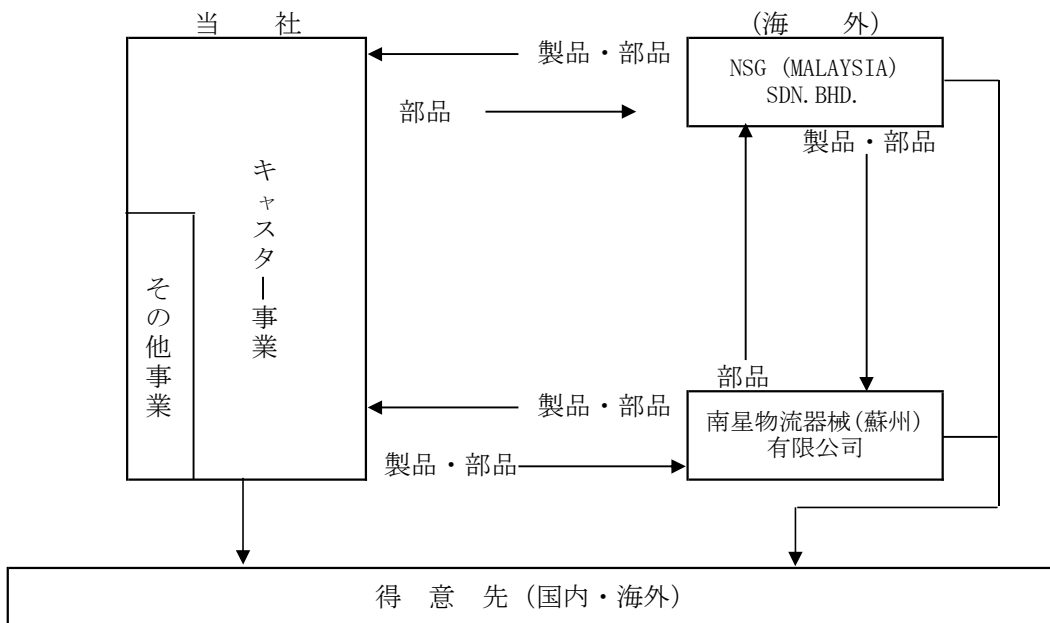
既報のとおり、平成23年3月期決算において、以後発生する賃借料及び必要経費について、リース契約補償損失引当金及び事業整理損失引当金として全て引当いたしました。当期決算において、2013年7月の転賃貸借契約更新等を受けて、当該引当金の再見積りを行いました。これにより、今後新たに保証債務（賃借料）及び事業整理損失（必要経費）が発生することはありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁し、企業集団として事業を展開しております。  
当グループに係る位置づけは以下のとおりであります。

区 分	会 社 名	所在地	主要製・商品	位置づけ	
				製造	販売
連結子会社	NSG (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	キャスター	○	○
	南星物流器械(蘇州) 有限公司	中国	キャスター・台車	○	○
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営の基本方針としております。

<経営理念の3本柱>

##### ①社会から頼られる企業を目指します

- ・ 有用な製品やサービスの提供による顧客・消費者ならびに社会への貢献
- ・ 適正な利益獲得による株主・投資家・従業員への還元と納税
- ・ 法令や社会的規範の遵守（コンプライアンス）と積極的な情報開示
- ・ 環境や雇用問題への取組みと地域貢献・共生

##### ②社会から求められる製品やサービスを提供します

- ・ 製造原価の低減による価格競争力の強化
- ・ 製品やサービスの品質向上による差別化・高付加価値化とクレームの削減
- ・ 物流および医療・介護等異分野における新製品の開発や新サービスの企画
- ・ 海外商品の調達と海外市場の開拓

##### ③社会から愛される人材の育成に努めます

- ・ 顧客ニーズをつかむ情報感応度・商品知識・提案型セールス
- ・ 顧客の要望やクレームへの誠実で迅速な対応

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続安定的な事業の拡大を通して企業価値と株主価値の増大を図るため、適正な利益の確保を最大の経営目標としております。そのために、

- ①売上高営業利益率
- ②総資産経常利益率（ROA）
- ③自己資本当期純利益率（ROE）

を目標とする経営指標とし、経営効率の向上に一層努めてまいります。

また、キャッシュ・フロー重視の経営を志向してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営目標を達成するため、以下の施策を中心に推進してまいります。

- ①中国・アセアン・米国など海外売上の拡大と、キャスター・台車に続く新たな柱作り
- ②海外生産シフトの完成と、国内外の生産・販売拠点の役割分担と連携強化
- ③ITを活用した、戦略的・効率的な業務運営（販売・製品開発手法等）の仕組み構築
- ④グローバルな事業展開を見据えた多様な人材の確保と計画的育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,824,658	2,136,691
受取手形及び売掛金	2,544,048	2,856,168
商品及び製品	932,151	841,038
仕掛品	322,818	327,247
原材料及び貯蔵品	580,038	527,242
未収還付法人税等	13,476	-
繰延税金資産	228,318	45,217
その他	113,603	153,950
貸倒引当金	△2,413	△1,144
流動資産合計	6,556,701	6,886,411
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,448,087	2,312,932
機械装置及び運搬具（純額）	234,877	206,152
土地	2,291,277	2,270,453
リース資産（純額）	33,130	23,870
建設仮勘定	7,631	1,944
その他（純額）	64,364	111,847
有形固定資産合計	5,079,369	4,927,201
<b>無形固定資産</b>		
借地権	92,434	93,468
ソフトウェア	49,000	57,373
リース資産	46,492	22,991
その他	24,711	26,329
無形固定資産合計	212,639	200,163
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	300,312	269,388
投資不動産	85,526	82,567
その他	241,037	234,615
貸倒引当金	△6,384	△2,434
投資その他の資産合計	620,492	584,137
固定資産合計	5,912,501	5,711,503
資産合計	12,469,202	12,597,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,134,144	1,152,430
短期借入金	1,413,213	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	48,600	24,150
リース債務	38,433	32,049
未払法人税等	73,583	79,784
賞与引当金	48,205	48,607
役員賞与引当金	8,300	14,100
その他	285,842	228,422
流動負債合計	3,050,321	2,579,543
固定負債		
長期借入金	24,150	-
リース債務	41,941	15,475
繰延税金負債	49,983	106,852
退職給付引当金	253,148	-
役員退職慰労引当金	500,745	500,450
リース契約補償損失引当金	1,126,645	722,203
事業整理損失引当金	225,939	312,442
退職給付に係る負債	-	268,295
資産除去債務	32,095	32,625
その他	26,594	22,309
固定負債合計	2,281,243	1,980,653
負債合計	5,331,565	4,560,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	3,817,737	4,758,760
自己株式	△10,259	△10,259
株主資本合計	7,046,737	7,987,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,042	50,476
為替換算調整勘定	30,857	△519
その他の包括利益累計額合計	90,900	49,956
純資産合計	7,137,637	8,037,717
負債純資産合計	12,469,202	12,597,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,347,424	8,811,928
売上原価	5,746,875	6,278,801
売上総利益	2,600,548	2,533,126
販売費及び一般管理費	1,616,835	1,701,011
営業利益	983,712	832,114
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,143	16,951
受取賃貸料	38,663	39,779
物品売却益	22,958	24,882
助成金収入	29,515	28,401
リース契約補償損失引当金戻入額	-	483,395
その他	12,142	8,506
営業外収益合計	116,423	601,917
営業外費用		
支払利息	15,243	9,632
賃貸収入原価	7,390	7,390
為替差損	47,250	59,683
売上割引	10,519	11,567
その他	22,592	9,154
営業外費用合計	102,995	97,427
経常利益	997,140	1,336,604
特別利益		
固定資産売却益	18,793	2,816
出資金売却益	-	13,772
受取和解金	-	50,060
その他	1,209	3,870
特別利益合計	20,003	70,519
特別損失		
固定資産除売却損	3,077	6,611
本社移転費用	28,589	-
その他	246	-
特別損失合計	31,913	6,611
税金等調整前当期純利益	985,230	1,400,512
法人税、住民税及び事業税	128,863	131,009
法人税等調整額	177,098	251,776
法人税等合計	305,961	382,785
少数株主損益調整前当期純利益	679,269	1,017,726
当期純利益	679,269	1,017,726

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	679,269	1,017,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,780	△9,566
為替換算調整勘定	88,314	△31,377
その他の包括利益合計	126,095	△40,943
包括利益	805,364	976,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	805,364	976,783
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	3,245,880	△9,421	6,475,717
当期変動額					
剰余金の配当			△107,411		△107,411
当期純利益			679,269		679,269
自己株式の取得				△837	△837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	571,857	△837	571,020
当期末残高	1,696,500	1,542,759	3,817,737	△10,259	7,046,737

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,262	△57,457	△35,194	6,440,522
当期変動額				
剰余金の配当				△107,411
当期純利益				679,269
自己株式の取得				△837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,780	88,314	126,095	126,095
当期変動額合計	37,780	88,314	126,095	697,115
当期末残高	60,042	30,857	90,900	7,137,637

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	3,817,737	△10,259	7,046,737
当期変動額					
剰余金の配当			△76,703		△76,703
当期純利益			1,017,726		1,017,726
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	941,023	—	941,023
当期末残高	1,696,500	1,542,759	4,758,760	△10,259	7,987,760

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,042	30,857	90,900	7,137,637
当期変動額				
剰余金の配当				△76,703
当期純利益				1,017,726
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,566	△31,377	△40,943	△40,943
当期変動額合計	△9,566	△31,377	△40,943	900,079
当期末残高	50,476	△519	49,956	8,037,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	985,230	1,400,512
減価償却費	294,442	289,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△716	△253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,311	402
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900	5,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,161	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	15,146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	84,895	△295
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	78,033
リース契約補償損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△483,395
受取利息及び受取配当金	△13,143	△16,951
支払利息	15,243	9,632
為替差損益 (△は益)	39,346	5,403
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,944	1,806
有形固定資産除却損	2,100	1,989
無形固定資産売却損益 (△は益)	△4,849	-
無形固定資産除却損	976	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,835	△303,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,656	164,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,522	△29,164
出資金売却損益 (△は益)	-	△13,772
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△3,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,144	△8,657
移転費用	28,589	-
補助金収入	△29,515	△28,401
受取和解金	-	△50,060
その他	40,856	30,846
小計	1,295,093	1,065,142
利息及び配当金の受取額	12,197	16,434
利息の支払額	△14,850	△9,156
移転費用の支払額	△28,589	-
補助金の受取額	31,772	29,151
和解金の受取額	-	50,060
リース損失支払額	△69,828	△93,361
事業整理損失支払額	△32,524	△39,309
法人税等の支払額	△89,898	△125,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,370	893,502



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,079,778	△808,490
定期預金の払戻による収入	816,014	1,100,273
有価証券の売却による収入	199,920	-
有形固定資産の取得による支出	△50,792	△71,856
有形固定資産の売却による収入	16,464	17,753
無形固定資産の売却による収入	7,542	-
ソフトウェアの取得による支出	△595	△34,919
出資金の売却による収入	-	22,520
投資有価証券の取得による支出	△14,100	-
投資有価証券の売却による収入	1,071	16,363
その他	△28,988	△18,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△133,241</b>	<b>222,714</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△414,932
長期借入金の返済による支出	△58,500	△48,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,126	△41,011
配当金の支払額	△107,240	△76,601
自己株式の取得による支出	△837	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△910,705</b>	<b>△581,144</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>19,558</b>	<b>55,090</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,983	590,162
現金及び現金同等物の期首残高	633,994	712,977
現金及び現金同等物の期末残高	712,977	1,303,140

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。  
 連結子会社数・・・・・・・・・・3社  
 NSG(MALAYSIA) SDN. BHD.  
 南星物流器械(蘇州)有限公司  
 NSG GLOBAL LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社は、ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。その他の連結子会社は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法によって計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成 32 年 12 月 31 日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース債務残高に対し必要額を計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の不動産リース転貸契約の更新等に伴い、リース契約補償損失引当金、及び事業整理損失引当金の見積りの変更を行っております。

リース契約補償損失引当金の変更に伴い、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 483,395 千円増加しております。また、事業整理損失引当金の変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 78,033 千円減少しております。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、当社とマレーシア・中国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、イギリスのNSG GLOBAL LTD.は、当社が整理事業を管轄していることから、「日本」に含めております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	7,844,852	105,794	396,777	8,347,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,487	1,773,303	851,866	2,631,657
計	7,851,340	1,879,097	1,248,644	10,979,081
セグメント利益	709,929	198,781	87,821	996,532
セグメント資産	10,449,843	1,890,511	594,514	12,934,870
セグメント負債	5,384,855	326,535	221,710	5,933,101
その他の項目				
減価償却費	245,906	34,227	14,307	294,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,848	10,722	11,041	95,611

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	10,979,081
セグメント間取引消去	△ 2,631,657
連結財務諸表の売上高	8,347,424

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	996,532
セグメント間取引消去	△ 12,819
連結財務諸表の営業利益	983,712

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	12,934,870
全社資産又は消去	△ 465,667
連結財務諸表の資産合計	12,469,202

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	5,933,101
全社負債又は消去	△ 601,536
連結財務諸表の負債合計	5,331,565

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	294,442	—	294,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,611	—	95,611

当期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,149,339	87,011	575,576	8,811,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,222	2,034,433	995,765	3,043,421
計	8,162,562	2,121,445	1,571,341	11,855,349
セグメント利益	597,686	59,798	155,213	812,699
セグメント資産	10,394,765	1,844,935	782,513	13,022,214
セグメント負債	4,704,464	329,141	194,411	5,228,016
その他の項目				
減価償却費	237,653	36,530	15,624	289,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,149	16,638	12,814	120,602

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	11,855,349
セグメント間取引消去	△ 3,043,421
連結財務諸表の売上高	8,811,928

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	812,699
セグメント間取引消去	19,415
連結財務諸表の営業利益	832,114

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	13,022,214
全社資産又は消去	△ 424,300
連結財務諸表の資産合計	12,597,914

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	5,228,016
全社負債又は消去	△ 667,819
連結財務諸表の負債合計	4,560,196

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	289,808	—	289,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,602	—	120,602

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,205,659	3,141,764	8,347,424

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	1,146,308	日本

### 4. 報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

### 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

### 6. 報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,573,792	3,238,136	8,811,928

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来キャスター事業に区分しておりました中国セグメントにつきましては、金額的な重要性が増したため、その他事業と区分する扱いに変更しております。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分により作成しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド㈱	995,446	日本

4. 報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	930 円 55 銭	1 株当たり純資産額	1,047 円 89 銭
1 株当たり当期純利益金額	88 円 55 銭	1 株当たり当期純利益金額	132 円 68 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,137,637	8,037,717
普通株式に係る純資産額(千円)	7,137,637	8,037,717
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	37,640	37,640
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,670,360	7,670,360

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	679,269	1,017,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,269	1,017,726
普通株式の期中平均株式数(株)	7,671,429	7,670,360
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。